

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																																					
専門学校コンピュータ教育学院メディアコミュニケーション		平成6年12月26日		松谷 敏樹		〒 815-0035 (住所) 福岡市南区向野2丁目10番30号 (電話) 092-512-7978																																					
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																																					
学校法人渡邊学園		平成9年8月22日		渡邊 浩令		〒 810-0001 (住所) 福岡市中央区天神4-5-5 (電話) 092-761-6036																																					
分野	認定課程名	認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																																					
工業	コンピュータ専門課程	メディアコミュニケーション・ウェブクリエイター-学科		平成22(2010)年度	-	令和1(2019)年度																																					
学科の目的	パソコンスキルとWeb系の知識を有し、Web・総合職・企画・経理・営業職への就職を目指す。学生の知識・技術・技能の向上を目指し、社会に資する人材育成を図る。																																										
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	Webクリエイターに必要な知識を学び制作を通して人間力を育成 ●取得可能資格 ITパスポート・Upathアカデミー認定資格・Webデザイン技能検定・Webクリエイター能力認定・色彩検定・情報検定・MOS・ビジネス能力検定																																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技																																			
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入		- 単位時間	- 単位時間	- 単位時間	- 単位時間	- 単位時間																																			
				114 単位	34 単位	55 単位	25 単位	#REF! 単位	- 単位																																		
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率																																						
80人	253人	214人		1%	3%																																						
就職等の状況	<table border="1"> <tr><td>■卒業者数(C)</td><td>:</td><td>33</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職希望者数(D)</td><td>:</td><td>28</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職者数(E)</td><td>:</td><td>28</td><td>人</td></tr> <tr><td>■地元就職者数(F)</td><td>:</td><td>18</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職率(E/D)</td><td>:</td><td>100</td><td>%</td></tr> <tr><td>■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)</td><td>:</td><td>64</td><td>%</td></tr> <tr><td>■卒業者に占める就職者の割合(E/C)</td><td>:</td><td>85</td><td>%</td></tr> <tr><td>■進学者数</td><td>:</td><td>0</td><td>人</td></tr> <tr><td>■その他</td><td>:</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>(令和6年度卒業者に関する令和7年5月1日時点の情報)</p> <p>■主な就職先、業界等 (令和6年度卒業生)</p>							■卒業者数(C)	:	33	人	■就職希望者数(D)	:	28	人	■就職者数(E)	:	28	人	■地元就職者数(F)	:	18	人	■就職率(E/D)	:	100	%	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)	:	64	%	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)	:	85	%	■進学者数	:	0	人	■その他	:		
■卒業者数(C)	:	33	人																																								
■就職希望者数(D)	:	28	人																																								
■就職者数(E)	:	28	人																																								
■地元就職者数(F)	:	18	人																																								
■就職率(E/D)	:	100	%																																								
■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)	:	64	%																																								
■卒業者に占める就職者の割合(E/C)	:	85	%																																								
■進学者数	:	0	人																																								
■その他	:																																										
第三者による学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価: 無</p> <p>※有の場合、例えば以下について任意記載</p> <p>評価団体: - 受審年月: - 評価結果を掲載したホームページURL: -</p>																																										
当該学科のホームページURL	https://www.ckg.ac.jp																																										
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	<p>(A: 単位時間による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>- 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>- 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>- 単位時間</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>- 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>- 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>- 単位時間</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>- 単位時間</td></tr> </table> <p>(B: 単位数による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総単位数</td><td>114 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数</td><td>1 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の単位数</td><td>0 単位</td></tr> <tr><td>うち必修単位数</td><td>13 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数</td><td>0 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の単位数</td><td>0 単位</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)</td><td>0 単位</td></tr> </table>							総授業時数	- 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	- 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	- 単位時間	うち必修授業時数	- 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	- 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	- 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	- 単位時間	総単位数	114 単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	1 単位	うち企業等と連携した演習の単位数	0 単位	うち必修単位数	13 単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	0 単位	うち企業等と連携した必修の演習の単位数	0 単位	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	0 単位								
総授業時数	- 単位時間																																										
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	- 単位時間																																										
うち企業等と連携した演習の授業時数	- 単位時間																																										
うち必修授業時数	- 単位時間																																										
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	- 単位時間																																										
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	- 単位時間																																										
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	- 単位時間																																										
総単位数	114 単位																																										
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	1 単位																																										
うち企業等と連携した演習の単位数	0 単位																																										
うち必修単位数	13 単位																																										
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	0 単位																																										
うち企業等と連携した必修の演習の単位数	0 単位																																										
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	0 単位																																										
教員の属性(専任教員について記入)	<table border="1"> <tr> <td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td> <td>-人</td> </tr> <tr> <td>④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td> <td>-人</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19人</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数</td> <td>5人</td> </tr> </table>							① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	6人	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	5人	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	-人	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	-人	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	8人	計	19人	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数	5人																						
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	6人																																										
② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	5人																																										
③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	-人																																										
④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	-人																																										
⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	8人																																										
計	19人																																										
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数	5人																																										

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

主な就職先である情報処理技術分野において、要求される先進的且つ実践的な知識・能力を有する人材を育成する為、「教育課程編成委員会」を核として、常に授業内容の改善を図る。また、質の向上を目指し、系列のソフトウェア開発会社や大学の専門講師らと連携強化を図り、授業科目、内容、方法等の改善・工夫を継続して実行する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

上記(1)項の基本方針を確実に実施・運営していくため、この「教育課程編成委員会」を設置している。教育課程の編成を含め、実施内容の確認・改善を行い、全体の質の向上を図るべく、「自己評価委員会」と外部委員で構成する「学校関係者評価委員会」も設置している。この3委員会の運営は「学則」にも規定している。また、「教育課程編成委員会はカリキュラム構成の「最終意思決定機関」とする旨を「教育課程編成委員会会則」に記載している。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
岩根 典之	広島市立大学 講師	令和7年2月16日～令和9年2月15日(2年)	②
下野 雅芳	株式会社キューブス 代表取締役	令和6年2月1日～令和8年1月31日(2年)	③
中村 俊輔	株式会社しくみデザイン 代表取締役	令和6年2月1日～令和8年1月31日(2年)	③
岩木 健	株式会社HTSライズ デジタルイノベーションセンター長	令和7年2月16日～令和9年2月15日(2年)	③
園田 直	日本電算システム株式会社 専務取締役	令和7年2月16日～令和9年2月15日(2年)	③
久原 四郎	日本電算システム株式会社 チーフエンジニア	令和7年2月16日～令和9年2月15日(2年)	③
松谷 敏樹	専門学校コンピュータ教育学院 専門学校コンピュータ教育学院メディアコミュニケーション 学院長	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	—
永井 隆太	専門学校コンピュータ教育学院 専門学校コンピュータ教育学院メディアコミュニケーション 学務部部长	令和6年2月1日～令和8年1月31日(2年)	—
渡邊 博	専門学校コンピュータ教育学院 専門学校コンピュータ教育学院メディアコミュニケーション 学院長補佐	令和7年2月16日～令和9年2月15日(2年)	—
浜本 征志	専門学校コンピュータ教育学院 情報処理技術学科長	令和7年2月16日～令和9年2月15日(2年)	—
伴 昭彦	専門学校コンピュータ教育学院 情報システム学科長	令和5年10月1日～令和7年9月30日(2年)	—
小野 浩一	専門学校コンピュータ教育学院メディアコミュニケーション 情報社会学科長	令和7年2月16日～令和9年2月15日(2年)	—
植田 吉祥	専門学校コンピュータ教育学院メディアコミュニケーション メディアコミュニケーションWebクリエイター学科長	令和7年2月16日～令和9年2月15日(2年)	—
塩川 実都	専門学校コンピュータ教育学院メディアコミュニケーション メディアコミュニケーションCG映像クリエイター学科クリエイター学科 オブザーバー	令和5年10月～	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(10月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和6年11月 7日 16:00～18:00

第2回 令和7年 3月 7日 16:00～18:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

ソーシャルネットワークサービスについて、映像メディアの習得を目的とする授業科目「映像メディア入門・演習」を設置した。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

大学の専門講師及び系列のソフトウェア開発会社等の外部委員を交えた「教育課程編成委員会」で選定したカリキュラムを、より実践的な学生教育が可能となる様、系列のソフトウェア会社等の外部講師による実習・演習を断続的に行う。年初に年度計画を策定し、連携協定書を締結する。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

「教育課程編成委員会」の審議を経て構成されたカリキュラムには企業等の外部講師による実習・演習を想定した授業を組み込んでいる。教員と外部講師による審議で年間計画を策定しており、授業に際しては教員と外部講師による打ち合わせで授業法・学修成果の評価方法を決定している。その授業終了後、学修成果の評価を踏まえ、教員が成績評価・単位認定を行っている。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
AI(人工知能)概論	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	人工知能とはどのようなものであるか(人間の知識を機械が行う)、人工知能を用いて可能なことのうち基礎を学ぶ	日本電算システム株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係		
(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 情報処理産業分野における最新の知識・技術の指導を可能とし併せて教員の資質・能力の向上の為、業界企業及び情報処理産業分野の有識者を講師とした教員研修を断続的に行う。本教員研修を計画的且つ着実に推進する為「学則」に定め、「外部高2による教員教育訓練規定」も定めている。		
(2) 研修等の実績		
① 専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	「業界実務に必要な先進知識①」	連携企業等: 日本電算システム株式会社
期間:	令和6年8月23日	対象: 全教員
内容:	担当講師が実際に現場で行っている作業・技術内容を守秘義務の許される範囲内で説明。 政府統計案件・JS Bin紹介	
研修名:	「業界実務に必要な先進知識②」	連携企業等: 日本電算システム株式会社
期間:	令和6年10月11日	対象: 全教員
内容:	担当講師が実際に現場で行っている作業・技術内容を守秘義務の許される範囲内で説明。 テクニカルライディング	
研修名:	「業界実務に必要な先進知識③」	連携企業等: 日本電算システム株式会社
期間:	令和6年12月23日	対象: 全教員
内容:	担当講師が実際に現場で行っている作業・技術内容を守秘義務の許される範囲内で説明。 防衛案件・新技術紹介	
研修名:	「業界実務に必要な先進知識④」	連携企業等: 日本電算システム株式会社
期間:	令和6年1月29日	対象: 全教員
内容:	担当講師が実際に現場で行っている作業・技術内容を守秘義務の許される範囲内で説明。 Github・Gitlab	
研修名:	「業界実務に必要な先進知識⑤」	連携企業等: 日本電算システム株式会社
期間:	令和6年2月26日	対象: 全教員
内容:	担当講師が実際に現場で行っている作業・技術内容を守秘義務の許される範囲内で説明。 鉄道系案件紹介	
② 指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	令和6年度大学・専門学校等教職員向け安全・安心講座	連携企業等: 福岡県消費者生活センター相談啓発課
期間:	令和6年8月9日	対象: 専門担当教員
内容:	「薬物乱用から学生を守るために」「若者の消費者トラブル」「契約と消費者トラブルのはなし」	
研修名:	人権・同和教育研修会	連携企業等: 福岡県人づくり・県民生活部、私学振興・青少年育成局
期間:	令和7年2月21日	対象: 担当教員
内容:	個人的な人権課題に対する取り組み～合理的配慮の提供について～ 不適正な選考事象について	

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	「業界実務に必要な先進知識①」	連携企業等:	日本電算システム株式会社
期間:	令和7年8月	対象:	全教員
内容	担当講師の経験に基づいた業界実務を紹介、先端知識の情報を得る。		
研修名:	「業界実務に必要な先進知識②」	連携企業等:	日本電算システム株式会社
期間:	令和7年9月	対象:	全教員
内容	担当講師の経験に基づいた業界実務を紹介、先端知識の情報を得る。		
研修名:	「業界実務に必要な先進知識⑤」	連携企業等:	日本電算システム株式会社
期間:	令和8年2月	対象:	全教員
内容	担当講師の経験に基づいた業界実務を紹介、先端知識の情報を得る。		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	「新任教員研修」	連携企業等:	一般財団法人職業教育・キャリア教育財団他
期間:	令和7年8月	対象:	新任教員
内容	「学生・教員の為の実践心理」「専修学校と制度」「専修学校における職業教育」		
研修名:	「留学生担当教員研修会」	連携企業等:	福岡県専修学校各種学校協会
期間:	令和7年10月	対象:	専門担当教員
内容	留学生の日本国内での就職指導及び、管理に関する研修及び制度や国の最新政策の情報を得る。		
研修名:	「人権・同和問題について」	連携企業等:	人権・同和教育研修会他
期間:	令和8年11月	対象:	生活指導担当員
内容	人権・同和問題に関する知識を深め、教師及び学生に対して道徳指導に役立てる。		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価は、教職員による「自己評価委員会」の評価結果の妥当性・透明性を確保する為、外部の学校関係者が、各々の立場で教育機関としての社会性・公平性及び設備安全面等についても評価する。この評価結果は「自己評価委員会」にフィードバックされ、改善等に取り組み学校全般の質の向上を図る。2つの評価委員会の結果はホームページに情報公開する。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	専門分野に合致した教育理念・社会(業界)ニーズへの対応
(2)学校運営	運営方針と事業計画・意思決定機能・業務効率化
(3)教育活動	体系化された職業教育・授業評価・教員の能力向上
(4)学修成果	就職率/資格取得率向上/退学率低減
(5)学生支援	進路/就職/相談/経済的・生活環境支援/教育環境整備
(6)教育環境	教育施設/整備/体制整備/防災設備
(7)学生の受入れ募集	募集対象機関への情報提供・適正な募集活動/入学選考
(8)財務	財務基盤の安定性・収支計画の妥当性
(9)法令等の遵守	法令遵守と適正運用・個人情報保護・自己評価実施と結果公開
(10)社会貢献・地域貢献	社会/地域貢献の実施/ボランティア活動の奨励/支援
(11)国際交流	適正な留学生受入・留学生指導体制

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

専門分野に偏った人材ではなく、総合的(コミュニケーション・プレゼン)な能力を備えた人材育成の充実に図り、授業科目の「映像メディア制作」、「AI(人工知能)概論」など、作品の製作だけに偏ることなく、知識や技術をきちんと整理して体系的に理解できることを主観とした。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
園田 直	日本電算システム株式会社 専務取締役	令和6年3月21日～令和8年3月20日(2年)	企業委員
三宅 崇之	日本電算システム株式会社 担当部長	令和6年3月21日～令和8年3月20日(2年)	企業委員
久原 四郎	日本電算システム株式会社 チーフエンジニア	令和6年3月21日～令和8年3月20日(2年)	企業委員
渡邊 実佐	平成3月 卒業生	令和6年3月21日～令和8年3月20日(2年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <http://www.ckg.ac.jp/public.php>

公表時期: 令和7年7月1日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

系列のソフトウェア開発会社と長年にわたる連携により、専門エンジニアの出向教員としてや臨時講師として受け入れている。定期的な業務調整会議等により年間を通じ、教育活動及び学校運営について最新情報を共有している。外部の学校関係者をはじめ、広く本校をご理解いただく為、ホームページでの最新情報公開を継続する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	教育目標／理念・沿革
(2)各学科等の教育	設置学科・入学資格・進級基準・卒業資格・目標資格／検定
(3)教職員	専任教員・兼任教員・職員数
(4)キャリア教育・実践的職業教育	系列ソフトウェア開発会社講師による学生実習／教員研修
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事・クラブ活動
(6)学生の生活支援	居住／生活環境／生活相談／部活動／経済的支援／資格取得・進路就
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金・就学支援
(8)学校の財務	貸借対照表・資金収支計画書・消費収支計算書
(9)学校評価	自己評価・学校関係者評価
(10)国際連携の状況	留学生の受入
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ) 広報誌等の刊行物 ・ その他()

URL: <http://www.ckg.ac.jp/public.php>

公表時期: 令和7年7月1日

授業科目等の概要

#REF!																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・ 学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			ポートフォ リオ制作	就職に活用する、ポートフォリオ(自己制作物 作品集)を制作する。	1 通	4		○			○		○		
2			○	ビジネス検 定Ⅰ	ビジネス能力検定3級の試験範囲 「ビジネスとコミュニケーションの基本」の内 容を理解・習得する。 ・キャリアと仕事へのアプローチ ・仕事の基本となる8つの意識 ・コミュニケーションとビジネスマナーの 基本 ・指示の受け方と報告・連絡・相談 ・ビジネスにふさわしい話し方と聞き方 ・来客対応と訪問の基本マナー	1 通	3		○			○		○		
3			○	ビジネス検 定Ⅱ	ビジネス能力検定3級の試験範囲 「仕事の実践とビジネスツール」の内容を 理解・習得する。 ・仕事への取り組み方・進め方 ・ビジネス文書の基本 ・電話対応 ・統計・データの読み方・まとめ方 ・情報収集とメディアの活用 ・会社を取り巻く環境と経済の基本	1 後	1		○			○		○		
4			○	クラブ活動	クラブ活動を通し、コミュニケーション能力の 向上を図る。	1 通	2		○			○	○	○		
5			○	eスポーツ 教育学基礎 演習	eスポーツの場を通じ、社会態度・道徳的模範 行動の基礎力を養う。	1 通	10			○		○		○		
6			○	キャリアプ ランⅠ	各種業界や職業観を学び、学生の職業選択を支 援する。	1 後	1		○			○		○		
7	○			コンピュ ー タ リ テ ラ シー	コンピュータを操作し、目的とする作業を行 い、必要な情報を得ることができる知識と能力 を身に付ける。	1 前	1		○			○		○		
8			○	ビジネス文 書	基本的な「文章の作成」の操作を習得する。	1 前	2		○			○		○		
9			○	表計算	基本的な「ワークシートの編集」の操作を習得 する。	1 通	2		○			○		○		
10			○	MOS対策 (Excel)	Microsoft Office specialist Excelの取得を 目標とし、本ソフトウェアの活用技法を習得す る。	1 後	2		○			○		○		
11			○	情報社会学	IT業界における2030年問題及び2045年問題を取り 巻く内容を中心に未来への心構えを身に付ける。	1 前	1		○			○		○		
12			○	知的財産権 概論	知的財産権及び産業財産権を学習する。	1 前	1		○			○		○		

13		○	アルゴリズム I	フローチャートにて、順次・分岐・繰り返しの基礎を理解・習得する。	1前	2	○			○	○						
14		○	情報検定対策	情報活用試験3級の試験範囲の以下に示す内容を理解・習得する。 ・情報表現と処理手順 ・パソコンの基礎 ・インターネットの基礎 ・インターネットの利用 ・情報機器の基本操作 ・情報社会のコンピュータ ・情報モラル	1前	4	○			○	○						
15		○	WEBデザイン技能検定対策 I	ウェブデザイン技能検定試験3級の学科の試験範囲を習得する。	1後	4	○			○	○						
16		○	画像制作	Photoshop及びIllustratorの基礎知識・操作を習得する。	1前	2		○		○	○						
17		○	ドローン	ドローンの基礎知識（航空法等の法規、ドローンの機体特性等）、シミュレーターやトイドローンの操縦）について学習する。	1後	1	△	○		○	○						
18		○	デッサン	デザイン制作の為のデッサンスキルを習得する。	1後	2	△	○		○	○						
19		○	HTML・CSS	フロントエンドの基礎技術習得を目標とする。	1通	6		○		○	○						
20		○	JavaScript	フロントエンドプログラミングの基礎技術習得を目標とする。	1後	4		○		○	○						
21		○	コンテンツマネジメントシステム I	WordPressの基本的な使い方及びライティングを学習する。	1前	2		○		○	○						
22	○		SPI	性格的側面による適正を測ると共に、社会人として必要な基礎能力(言語能力/非言語能力)を養う。	2通	4		○		○	○						
23		○	eスポーツ教育学実践演習	eスポーツの場を通じ、社会態度・道徳的規範行動の実践力を養う。	2通	10				○	○	○					
24	○		キャリアプラン II	希望する業界や職業観を学び、学生の職業選択を支援する。	2通	4		○		○	○						
25		○	プレゼンテーション	PowerPointの操作とプレゼンテーション技術を身に着ける。	2前	2		○		○	○						
26		○	AI（人工知能）概論	人工知能とはどのようなものであるか（人間の知能を機械が行う）、人工知能を用いて可能なことのうち基礎を学ぶ	2後	1				○	○	○	○				○
27		○	WEBデザイン技能検定対策 II	ウェブデザイン技能検定試験3級の実技の試験範囲を習得する。	2前	4		○		○	○						

28			○	I TP 資格対策 I	ITパスポート試験の試験範囲のテクノロジー（IT技術）分野を習得する。 ・基礎理論 ・コンピュータシステム ・技術要素	2 前	4	○		○	○							
29			○	I TP 資格対策 II	ITパスポート試験の試験範囲のストラテジ（経営全般）、マネジメント（IT管理）分野を習得する。 ・企業と法務 ・経営戦略 ・システム戦略 ・開発技術 ・プロジェクトマネジメント ・サービスマネジメント	2 後	4	○		○	○							
30			○	eスポーツ配信	eスポーツに関連する媒体を用いて、配信技術を学習する。	2 通	8		○	○	○							
31			○	Webサイト管理	Adobe Dreamweaverを用いた、HTMLのサイトの記述から、サイトの管理までの活用する方法について学ぶ。	2 後	4		○	○	○							
32			○	Webデザイン演習	HTML/CSS、Adobe CCを活用し、指定した課題について制作（演習）する。	2 前	4		○	○	○							
33			○	Webクリエイティブ演習	HTML/CSS、Adobe CCを活用した学生自らデザイン企画・制作を実習する。	2 前	4		○	○	○							
34			○	Webデザイン実習	Photoshop、Illustratorを活用し、指定した課題について制作（演習）する。	2 後	2			○	○		○					
35			○	Webクリエイティブ実習	Photoshop、Illustratorを活用した学生自らデザイン企画・制作を実習する。	2 後	2			○	○		○					
合計							35	科目	114 単位（単位時間）									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：	2年次の科目の全科目履修 ①以下の科目については、進路決定お酔い科目時間に2/3以上の出席率であること。 ・キャリアプラン ②以下の科目については、作品完成及び科目時間の2/3以上の出席率であること。 ・Webクリエイティブ実習 ・Webデザイン実習 ③上記以外の科目についてh定期考査にて4 4点以上及び科目時間の2/3以上の出席率であること。	1学年の学期区分	4期
履修方法：	1年次及び2年次の科目の全科目履修及び出席率80%以上 学年対象の全科目において定期考査にて4 4点以上及び科目時間の2/3以上の出席率であること。	1学期の授業期間	8週

（留意事項）

1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。